

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 淵田 康之 株式会社野村資本市場研究所研究理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>円高や株安など金融市場における動揺は、ここ1～2ヶ月の間、企業が今後の事業環境を考える際の不透明感を急速に高めている。これまでに結果が明らかになった企業活動についての各種アンケート調査では、12月分までの状況が反映されていることが多く、データでこの点を把握することは難しいが、円高が製造業の収益環境を悪化させる面が強いことを考慮すると、足元で製造業企業による設備投資先送りの動きが出てきている可能性が高い。1月分の実質輸出は全体としては好調であるが、資本財輸出はグローバルに投資減速の動きがあることで、弱い状態が続いていた。他方、非製造業では円高や原油安が逆に業績にプラスになる面が強く、前向きの動きは続いている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>16年はアベノミクスによる企業収益の改善が、賃金の上昇や設備投資の増加を通じて経済全体に好循環をもたらす重要な年と考えているが、足元での金融市場の動揺によって、好循環に向けての動きが停滞する可能性が出てきている。17年4月の消費増税が視野に入らる中で、政策面で必要なのは、増税を実施しても景気が腰折れしないように日本経済に成長力をつけることであろう。現在、人手不足がより深刻な問題になりつつあるが、今後の成長の制約となりかねないこの問題にさらに注力することが急務となりつつある。今後の人材供給不足を緩和するために、育児施設などをより積極的に設置することで女性労働力を生かす措置が採られているが、今後ともこの点にさらに力を入れていくことを期待したい。その一方で、国家戦略特区の枠組みで、家事支援人材などの外国人労働者をより積極的に受け入れる試みが行われているが、賃金の決め方などで改善すべき点もあり、今後より活用しやすい仕組みにしていくとともに、速やかに全国的に実施していくことが望ましいと考える。</p>